

昭和 61 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

昭和 63 年 刊

## は じ め に

昭和 61 年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたって基本的な統計資料を総合的かつ詳細に収録し、その推移と現況を明らかにしたものであります。

今日の社会経済情勢は、人口の高齢化・高度情報化の到来・国際化の進行など新しい時代に向けて大きく変わりつつあります。このような中にあって、社会生活及び経済活動などの諸分野で、統計の需要はますます高まってまいりました。このため編集に当たっては、一段と利用度の高い年鑑とするためできるだけ幅広く資料を収集しました。

本書が、行政の基礎資料に、また、企業経営の指針等として各方面で広く活用していただければ幸いります。

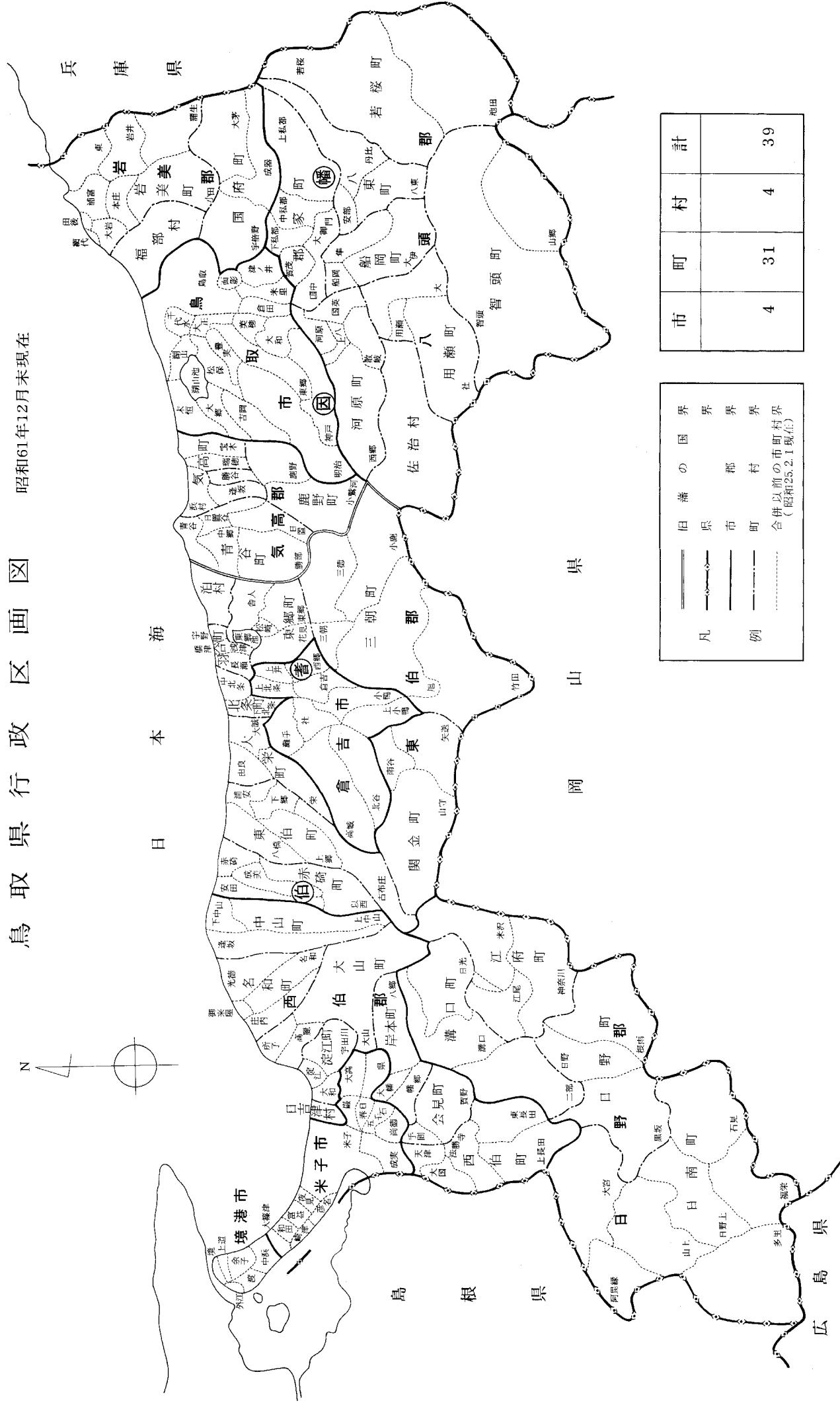
終わりに、本書の発刊に当たって貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し、厚くお礼を申し上げます。

昭和 63 年 12 月

鳥取県知事 西 尾 邑 次

# 鳥取県行政区画図

昭和61年12月末現在



## 凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として昭和61年又は昭和61年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X、x	統計法第14条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表のスパナー・ヘッド・欄頭又は行頭の符号は、そのスパナー・ヘッド・欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 6 この年鑑に集録した統計資料について、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合は各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課（電話 0857(26)7102～7108）に照会されたい。

# 総 目 次

## 統 計 表

	ページ
1 沿革・土地	2
2 気象	22
3 人口	30
4 労働力	43
5 事業所	48
6 農業	58
7 林業	90
8 水産業	106
9 鉱工業生産指数	114
10 鉱業	124
11 製造業	126
12 建設業・住居	134
13 電気・ガス・水道	140
14 運輸・通信	146
15 商業・貿易	158
16 通貨・金融	166
17 物価	176
18 賃金・労働	183
19 社会保障	200
20 家計	208
21 県民所得	214
22 国税・財政	220
23 公務員・選挙	236
24 教育・文化・宗教	238
25 衛生	252
26 司法・警察	262
27 災害・事故	286
付録	296

I - 目 次 -

# 目 次

表	ページ	表	ページ
<b>1 沿革・土地</b>			
1 県の変遷	2	28 15歳以上従業上の地位及び男女別就業者数	47
2 位 置	3	29 15歳以上産業・従業上の地位及び男女別就業者数	47
3 地 勢	3		
1 地勢及び地質	3		
2 地 質	5		
3 地質分布表	6		
4 主要山岳	7		
5 水系別主要河川	8		
6 市町村の変遷	9		
7 人口規模別市町村の推移	18		
8 市町村別評価地積及び評価額	20		
<b>2 気 象</b>			
9 地方気象台・測候所月別気象	22	30 産業別経営組織別事業所数及び従業者数	48
10 観測所月別気象	24	31 産業別規模（従業者総数による）別事業所数及び従業者数	52
11 鳥取市気象平年値	29	32 市町村別産業大分類別事業所数及び従業者数	56
<b>3 人 口</b>			
12 世帯数及び人口の推移	30		
13 市町村別人口の推移	32		
14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移	34		
15 人口及び面積	38		
16 市町村数・市部郡部別人口及び面積	39		
17 年齢別人口	38		
18 15歳以上年齢階級別配偶関係別人口	40		
19 年齢（3区分）別人口	41		
20 幼児人口の女子人口に対する割合	41		
21 国籍別人口	42		
22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数	42		
<b>4 務 働 力</b>			
23 労働力状態別人口	43		
24 経済構成・世帯の主な就業者産業別一般世帯数及び一般世帯人員	43		
25 15歳以上職業及び男女別就業者数	44		
26 15歳以上産業及び男女別就業者数	45		
27 15歳以上年齢（5歳階級）及び男女別就業者数	46		
<b>5 事 業 所</b>			
		33 経営状態別農家数の推移	58
		34 農家人口の推移	58
		35 市郡別農家人口	58
		36 市町村別専兼業及び経営耕地面積広狭別農家数	60
		37 市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
		38 農地調整	64
		1 農地の権利移動	64
		2 移動理由別農家数	64
		39 開拓関係	64
		入植及び増反農家数	64
		40 土地改良	66
		41 市郡別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
		42 専業兼業別農家数	70
		43 農業機械の所有台数	70
		1 農用トラクター（動力耕うん機を含む）	70
		2 動力噴霧機・動力散粉機・動力田植機等	71
		44 市郡別農作物作付延面積	72
		45 米麦収穫量の推移	72
		46 市町村別米麦作付面積及び収穫量	74
		47 市郡別主要農作物収穫量（米麦以外）	76
		48 市郡別養蚕農家数及び収繭量	82
		49 家畜飼養戸数及び頭羽数	82
		50 鶏卵の生産量及び出荷量	84
		51 生乳生産及び需給状況	85
		52 農家経済調査	86
		1 農業経済の総括	86
		2 農家の現金収支	86
		3 農家の財産	86
		4 農業粗収益	88
		5 農業経営費	88

表	ページ	表	ページ		
<b>7 林業</b>					
53 林業経営	90	<b>9 鉱工業生産指數</b> 67 業種別鉱工業生産指數 68 業種別生産指數増加率及び寄与率並びに構成比の推移			
1 市郡・種類別林家数・山林面積及び規模別林家数	90				
2 市郡別林産物等の種類別販売林家数及び販売金額別林家数	90				
3 市郡・保有山林規模別事業体数	92				
54 造林及び素材生産業者数	92				
55 林野面積	94				
56 造林及び伐採面積	96				
1 経営体・樹種別植林及び森林伐採面積	96				
2 経営体別造林用苗畝面積及び苗木生産量	98				
57 林産物	98			<b>10 鉱業</b> 69 鉱区数及び面積 70 主要鉱物・石炭生産高	
1 素材生産量	98				
2 薪炭生産量・生産額	98				
3 製材用の樹種別素材入荷量	100				
4 素材需給実績	100				
5 境港外材輸入実績	101				
6 特用林産物生産量	100				
58 森林蓄積	102				
1 民有林	102				
2 国有林	102				
A 地種・林種・林相及び針広樹種別蓄積	102	<b>11 製造業</b> 71 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移 1 事業所数 2 従業者数 3 製造品出荷額等			
B 樹種別蓄積	102				
C 伐採面積及び材積(伐採方法・針広別)	102				
59 製材	104				
1 製材工場数及び機械設備	104				
2 用途別製材品出荷量	104				
3 製材用素材消費量	104				
4 木材チップ工場数及び生産量	105				
<b>8 水産業</b>					
60 専業・規模別個人経営体数	106			<b>12 建設業・住居</b> 75 建設事業 1 公共工事着工状況 2 港湾事業 3 漁港事業	
61 主とする漁業種類別経営体数	107				
62 漁種別漁船数	106				
63 市町村別組織経営体数・所有漁船数・専兼別経営体数・漁家従事世帯数等	108				
64 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	110				
1 海面漁業	110				
2 海面養殖業	111				
3 内水面漁業	111				
65 水產物流通加工	111				
1 主要魚種別・出荷先別出荷量	111				
2 品目別生産量	111	<b>13 電気・ガス・水道</b> 80 出力別発電設備 81 電力供給状況 82 用途別電力需要量			
66 漁業経済調査	112				
1 収支総括	112				
2 収入	112				
3 支出	112				

## III-目次一

表	ページ	表	ページ
83 産業別電力需要量	141	115 品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	164
84 用途別電灯需要	142	116 品目別仕向地別輸出実績	164
1 電灯契約口数	142	<b>16 通貨・金融</b>	
2 契約電灯数・個数及びKVA数	142	117 月別通貨状況	166
3 使用電力量	142	118 金融要略	166
85 ガス需給状況	143	119 金融機関別預金及び貸出残高	168
1 一般ガス発生設備	143	120 業種別銀行貸出残高	170
2 ガス販売量・供給区内普及率	143	121 種類別銀行貸出残高	172
3 簡易ガス需給状況	143	122 国民金融公庫取扱状況	172
4 販売量	143	123 郵便貯金預払高	173
5 需要家メーター数	143	124 郵便貯金現在高	173
86 上水道	144	125 郵便振替貯金受払高	173
87 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	144	126 手形交換高及び不渡手形	174
<b>14 運輸・通信</b>			
88 線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績	146	127 株式及び投資信託	175
89 種類・幅員及び路面別道路延長	148	128 生命保険新契約高実績	174
90 車種別自動車台数	148	129 簡易生命保険受払高	174
91 乗合(バス)事業運輸実績	150	130 郵便年金受払高	174
92 貸切事業運輸実績	150	<b>17 物価</b>	
93 トランク事業の推移	150	131 費目別消費者物価指数	176
94 ハイタク事業運輸実績	151	132 消費者物価地域差指数	177
95 索道事業運輸実績	151	133 主要品目別小売価格	178
96 普通倉庫使用実績	152	134 農村物価指数	180
97 冷蔵営業倉庫使用実績	152	135 サービス料金の推移	182
98 国内有料発信電報通数	153	<b>18 賃金・労働</b>	
99 電話機数	153	136 産業別賃金指数	183
100 郵便物取扱実績	152	137 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	184
101 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	154	138 産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額	190
102 鋼船・木船別船舶登録数	154	139 農村労働賃金及び農業用料金	191
103 主要貨物別海上輸送実績	155	140 屋外労働者職種別賃金調査	192
104 入港船舶	156	1 建設業の職種別月平均労働日数、1日平均労働時間数及び賃金額	192
1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	156	2 木材伐出業の職種別1日平均現金給与額及び平均稼動率	192
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	156	3 陸上運送業の職種別1日平均労働時間数及び賃金額	192
<b>15 商業・貿易</b>			
105 産業・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額	158	141 規模別組合数及び組合員数	194
106 産業別商店数	158	142 組織別組合数及び組合員数	194
107 産業・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等	160	143 産業別組合数及び組合員数	194
108 業種別飲食店数及び従業員数・年間販売額	160	144 産業別労働争議	196
109 産業別従業上の地位別従業者数	162	1 発生状況	196
110 産業別男女別従業者数	162	2 要求事項	196
111 酒類消費高	162	3 解決状況	196
112 たばこ・支所・品名別売渡高	163	145 職業紹介状況	198
113 塩種別売上高	163	求職・求人・就職数	198
114 品目別大阪中央卸売市場出荷状況	164		

表	ページ	表	ページ
<b>19 社会保障</b>		<b>24 教育・文化・宗教</b>	
146 生活保護法適用状況	200	173 衆・参議院議員選挙得票数	236
1 被保護世帯数及び人員	200	174 市郡別衆議院議員総選挙	237
2 市郡・扶助別人員及び保護費	200	175 市郡別参議院議員選挙（選挙区）	237
147 身体障害者更生援護状況	200	176 市郡別県知事選挙	237
148 児童福祉施設在所人員及び措置費	202		
149 政府管掌健康保険	202		
150 日雇労働者健康保険	202		
151 国民健康保険	202		
152 厚生年金保険	204		
153 国民年金	204		
154 船員保険	204		
155 雇用保険受給状況	206		
156 産業別労働者災害補償保険給付状況	206		
<b>20 家 計</b>		<b>25 衛 生</b>	
157 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	208	200 医療関係者及び医療施設状況	252
158 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	210	201 食品衛生	252
159 農家家計費	212	許可を要する食品関係施設数	252
160 漁家家計費	212	202 市郡別伝染病・食中毒患者数及び死者数	253
<b>21 県 民 所 得</b>		203 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	254
161 県民所得	214	204 法定・指定・届出伝染病り患率	257
1 県（国）民所得関連指標	214	1 法定・指定伝染病り患率	257
2 基本勘定	215	2 届出伝染病り患率	257
3 主要系列表	215		
4 インプリシット・デフレーター	219		
<b>22 国 税 ・ 財 政</b>			
162 種類別国税	220		
163 種類別県税	220		
164 種類別市町村税	222		
165 県財政の性質別歳出（普通会計）	222		
166 県財政の科目別歳入・歳出	224		
1 一般会計	224		
2 特別会計	225		
3 企業会計	225		
167 県公有財産	225		
168 市町村別・科目別市町村財政歳入（普通会計）	226		
169 市町村別・科目別市町村財政歳出（普通会計）	228		
170 市町村別市町村財政性質別歳出（普通会計）	230		
<b>23 公務員・選挙</b>			
171 地方公務員数	236		
172 選挙	236		

V-目 次一

表	ページ	表	ページ
205 学校衛生	258	7 家庭裁判所少年保護事件の受処理人員	282
1 年齢別身長・体重・胸囲・座高	258	8 児童相談所処置人員	284
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	258	9 少年鑑別所の入出所及び収容人員	284
206 小学校・中学校給食別学校数及び人員	260	10 保護観察事件の受理及び処理人員	284
		11 少年院の入出院及び収容人員	284
<b>26 司法・警察</b>			
207 登記数及び登録税・手数料	262	<b>27 災害・事故</b>	
208 不動産登記件数	262	224 火災	286
209 罪種別検挙受理及び処理人員	264	1 年次・市郡別火災状況	286
210 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員	266	2 年次・月及び時間別発生件数	286
211 刑事事件通常第一審事件の終局人員	267	3 用途別建物損害面積及び損害額	287
212 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	268	4 原因別発生件数	288
213 民事調停事件新受件数	268	225 交通事故	289
214 件名別家事審判事件数	269	1 月別発生件数	289
215 罪種別犯罪発生及び検挙状況	270	2 原因別発生件数	289
216 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況	272	3 車種別事故件数	289
217 窃盗被害程度別認知及び検挙件数	274	4 車両別・原因別事故件数	290
218 海上警備状況	274	5 交通事故死傷者数	291
1 罪種別送致状況	274	6 車種別事故状況	291
2 海事関係法令違反状況	275	7 時間別発生件数	292
219 施設別受刑者入出所人員	276	8 道路別交通事故発生状況	293
220 刑務所別収容人員	276	9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両 別事故件数	292
221 罪名別受刑者数	276	226 産業別労働災害死傷者数	294
222 年齢別・刑期別受刑者数	276	227 海難発生救助状況	294
223 少年犯罪・保護・観察の状況	278	228 死因・死亡種別変死者数	294
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙 (補導) 人員	278	<b>付録</b>	
2 罪種別刑法犯少年検挙(補導) 人員	278	1 市町村勢一覧	296
3 種類別・罪種別・検挙(補導) 人員	280	2 都道府県勢一覧	298
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年(補導) 人員	280	3 度量衡換算表	304
5 ぐ犯・不良行為少年補導人員	280		
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理 人員	282		

# 統 計 表